



2020年中国デジタル経済の対GDP比は38.6%

～新発展構図構築の重要要素に

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メイントピックス2

2020年中国デジタル経済の対GDP比は38.6%～新発展構図構築の重要要素に2

- ▶ デジタル経済は農業経済、工業経済に続く新しい経済形態であり、デジタル化は生産方式、生活方式、ガバナンス方式の大きな変革を促している。国家統計局がこのほど発表した「デジタル経済および核心産業統計分類(2021)」によると、デジタル経済とは、データ資源を生産要素とし、現代情報ネットワークを媒介として、情報通信技術の有効な使用によって効率の向上と経済構造の最適化を推進する一連の経済活動を指すとされている。国家統計局の産業分類によれば、デジタル経済は、①デジタル製品製造業、②デジタル製品サービス業、③デジタル技術応用業、④デジタル要素駆動業、⑤デジタル化効率向上業の5つに分類されている。

人事労務コンサルティング情報/中智上海8

ブルーカラーの報酬・インセンティブ調査データ8

- ▶ 中智コンサルでは、事前の調査と企業へ行ったヒアリングをもとに『2021年ブルーカラー雇用及び報酬管理調査報告』を作成しました。今回は報酬・インセンティブ編の中から、給与調整、給与水準、手当てなどの情報を含む報酬・インセンティブに関連するデータを共有させていただきます。

三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2021年6月)10

メインピックス

2020年中国デジタル経済の対GDP比は38.6%～新発展構図構築の重要要素に

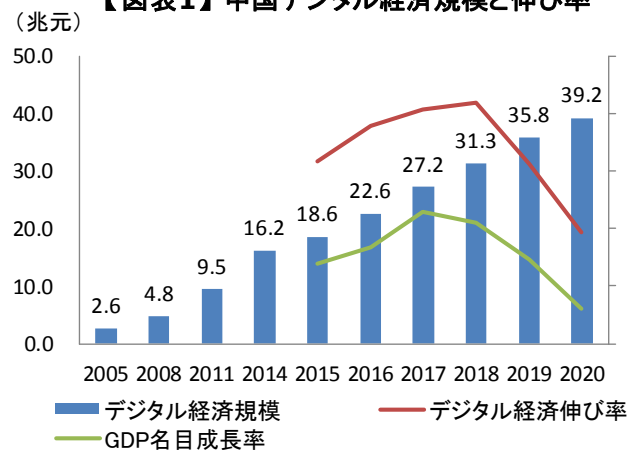
デジタル経済は農業経済、工業経済に続く新しい経済形態であり、デジタル化は生産方式、生活方式、ガバナンス方式の大きな変革を促している。国家統計局がこのほど発表した「デジタル経済および核心産業統計分類(2021)」によると、デジタル経済とは、データ資源を生産要素として、現代情報ネットワークを媒介として、情報通信技術の有効な使用によって効率の向上と経済構造の最適化を推進する一連の経済活動を指すとされている。

国家統計局の産業分類によれば、デジタル経済は、①デジタル製品製造業、②デジタル製品サービス業、③デジタル技術応用業、④デジタル要素駆動業、⑤デジタル化効率向上業の5つに分類されている。①～④はデジタル産業化の部分、すなわちデジタル経済の核心産業で、産業デジタル化の発展にデジタル技術、製品、サービス、インフラとソリューション案を提供し、デジタル技術、データ要素に依存する各種経済活動を指す。⑤は産業デジタル化の部分で、デジタル技術とデータ資源の応用によって従来型産業にもたらした生産高増加と効率向上効果であり、デジタル技術と実体経済の融合である。スマート農業、スマート製造、スマート交通、スマート物流、デジタル金融、デジタル貿易、デジタル社会、デジタル政府といったデジタル化の応用シーンが含まれる。

I. デジタル経済の規模と構成

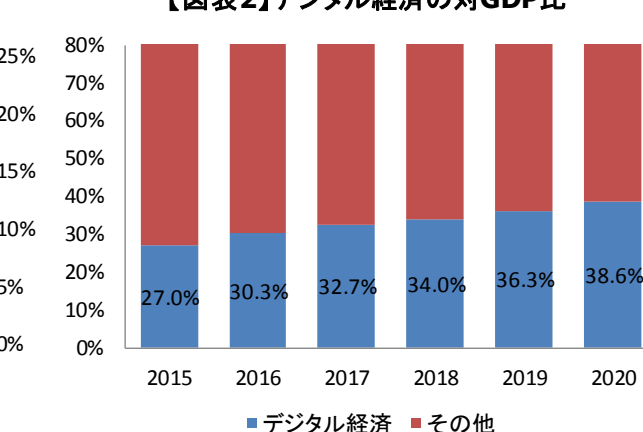
中国信息通信研究院が発表した「中国デジタル経済発展白書」によると、中国のデジタル経済規模は2005年の2.6兆元から2020年の39.2兆元まで拡大し、最も活力と革新力を持つ成長エンジンの一つとなっている。2020年のデジタル経済の伸び率は9.7%で、同期のGDP名目成長率を6.7ポイント上回った(図表1)。GDP(国内総生産)に占めるデジタル経済の割合は2005年の14.2%から2020年の38.6%まで上昇した(図表2)。2020年、サービス業、工業、農業の付加価値生産高に占めるデジタル経済の割合(浸透率)はそれぞれ40.7%、21.0%、8.9%で、産業デジタル化はサービス業分野で特に進んでいる(図表3)。

【図表1】中国デジタル経済規模と伸び率



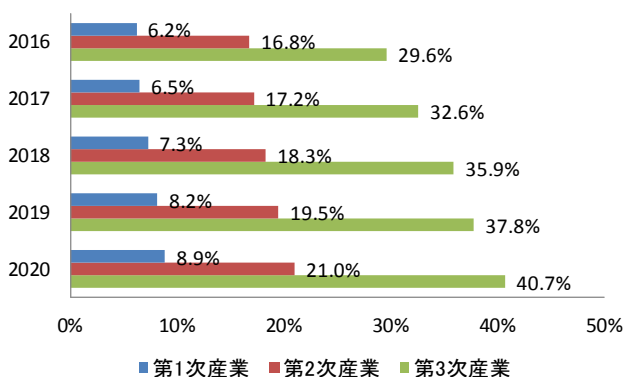
(出所) 中国信息通信研究院

【図表2】デジタル経済の対GDP比

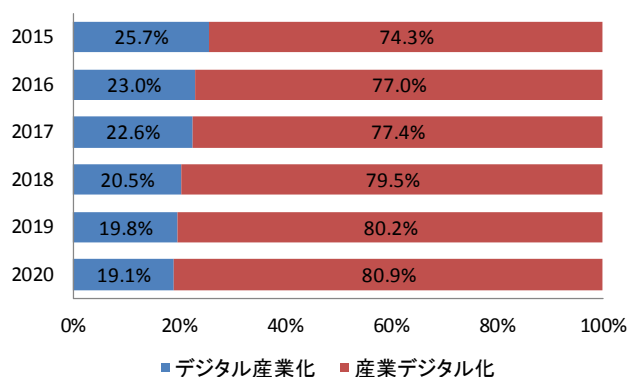


2020年、デジタル産業化(上記①～④)の規模は前年比5.3%増の7.5兆元となり、GDPの7.3%を占め、デジタル経済に占める割合は2015年の25.7%から19.1%に低下。他方、産業デジタル化の規模は前年比10.3%増の31.7兆元となり、GDPの31.2%を占め、デジタル経済に占める割合は2005年の74.3%から80.9%に上昇した。産業デジタル化(上記⑤)は8割を占め、主導的地位が一層固まった(図表4)。

【図表3】3次産業におけるデジタル経済の割合



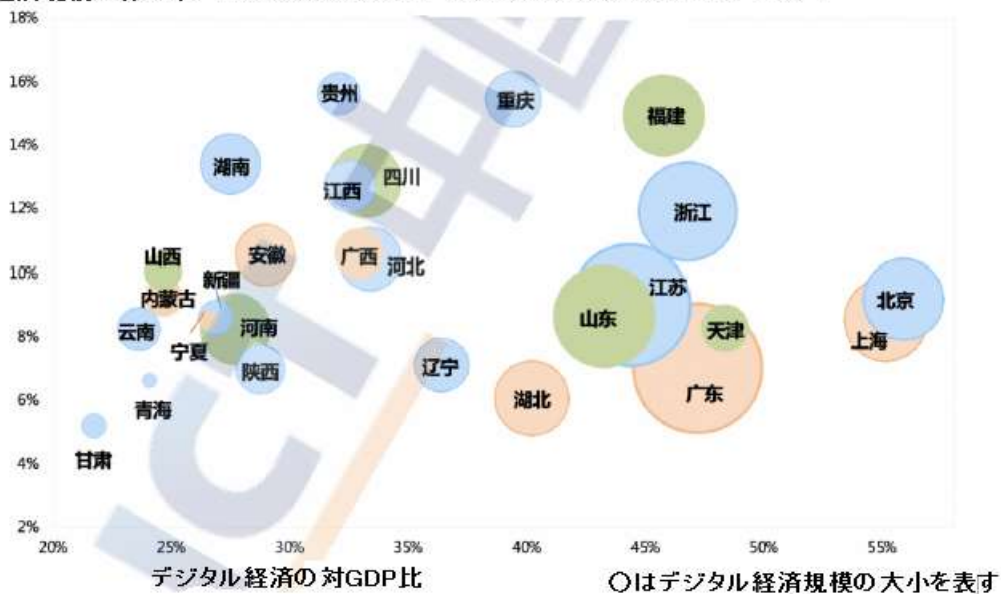
【図表4】デジタル経済の構成



(出所) 中国信息通信研究院

地域別¹⁾にみると、2020年、広東、江蘇、山東、浙江、上海、北京、福建、湖北、四川、河南、河北、湖南、安徽の13省・自治区・直轄市(以下「省」と表記)のデジタル経済規模は1兆元を超え、重慶、遼寧、江西、陝西、広西、天津、雲南、貴州の8省は5,000億元を超えた。GDPに占める割合をみると、北京と上海はそれぞれ55.9%、55.1%とトップレベルであり、天津、広東、浙江、福建、江蘇、山東、湖北、重慶は全国平均水準を超えた。伸び率をみると、貴州、重慶、福建はトップ3を占め、いずれも15%を超え、湖南、四川、江西、浙江、広西、安徽、河北、山西は10%を超え、その他の省は5%~10%となっている(図表5)。

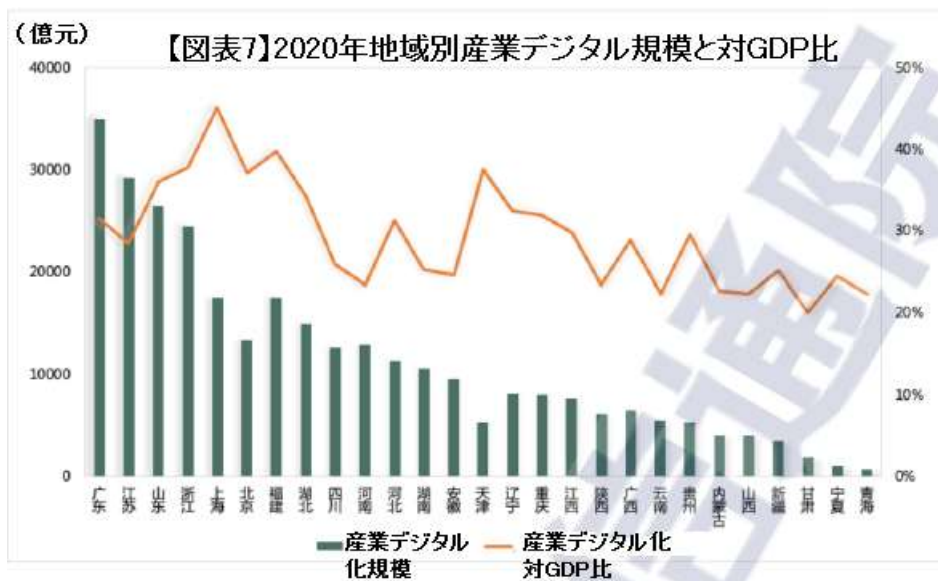
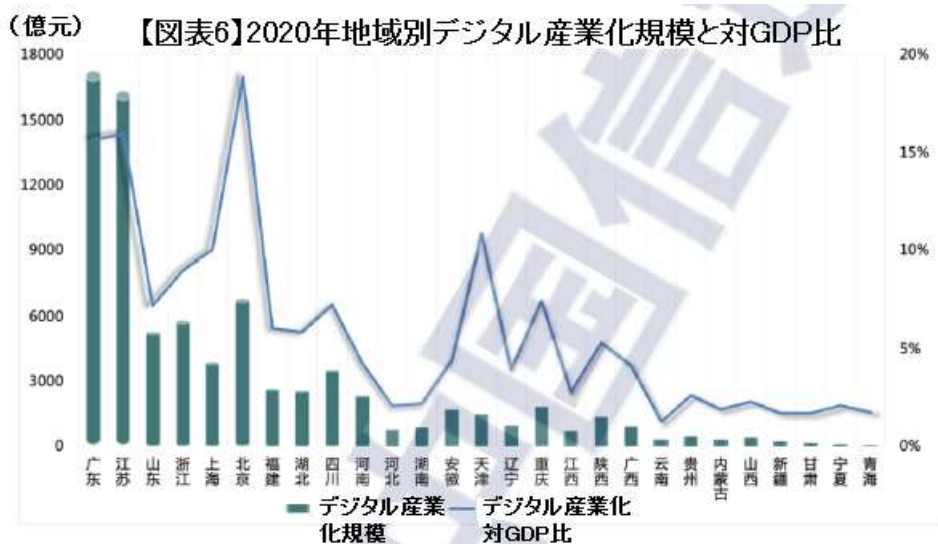
デジタル経済規模の伸び率 【図表5】地域別デジタル経済規模、割合、伸び率



(出所) 中国信息通信研究院

デジタル産業化について、広東、江蘇のデジタル産業化規模は1.5兆元を超え、北京、浙江、山東、上海、四川、福建、湖北、河南、重慶、安徽、天津、陝西は1,000億元を超えた。GDPに占める割合をみると、北京、江蘇、広東は15%を超え、天津、上海は10%を超え、浙江、重慶、四川、山東、福建、湖北、陝西は5%~10%にあり、その他の省は5%以下にとどまった(図表6)。産業デジタル化について、広東は3.5兆元となり、江蘇、山東、浙江は2兆元を超えた。GDPに占める割合をみると、上海は45.1%に達し、福建、浙江、天津、北京、山東、湖北、遼寧、重慶、広東、河北は30%を超え、その他の省は20%~30%にある(図表7)。

¹ 統計対象には海南、黒龍江、吉林、チベット、香港、マカオ、台湾を含まない。



(出所) 中国信息通信研究院

II. デジタル産業化と産業デジタル化

① デジタル産業化

➤ 電信業

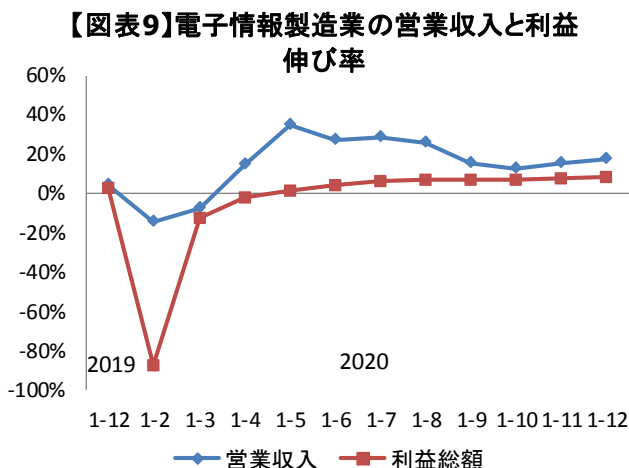
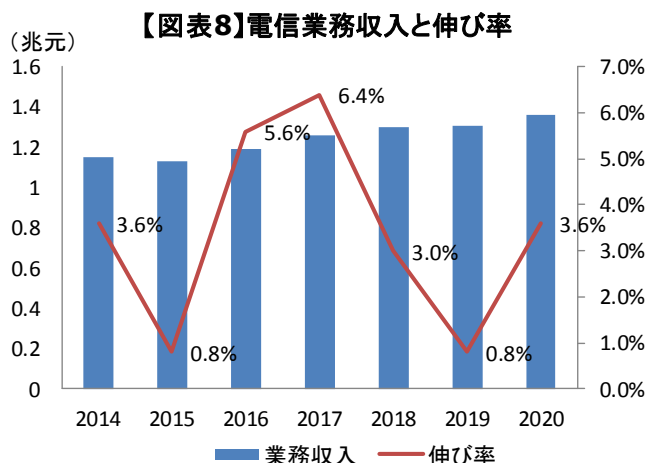
2020年の電信業務収入は前年比3.6%増の1兆3,600億元となった(図表8)。2020年12月末時点、通信大手3社の固定インターネットブロードバンド接続ユーザー数は4億8,400万世帯となり、年間3,427万世帯増加。そのうち、通信速度100Mbps以上の接続ユーザー数は4億3,500万世帯で、全体の89.9%を占めた。また、全国の行政村の光ファイバーと4G接続比率はいずれも98%を超え、農村と都市の「同網同速(ネットワークと通信速度の同一化)」を実現した。

➤ 電子情報製造業

2020年、一定規模以上²電子情報製造業の付加価値生産高は前年比7.7%増で、前年より1.6ポイント低下。一定規模以上電子情報製造業の営業収入は同8.3%増で、同3.8ポイント上昇。利益総額は同17.2%増で、同14.1ポイント上昇(図表9)した。内訳をみると、営業収入と利益の伸び率では、通信設備製造業は4.7%、1.0%、電子素子と電子専用材料製造業は11.3%、5.9%、電子部品製造業は8.9%、63.5%、コンピュ

² 年間業務収入が500万元以上の企業を指す。

一タ製造業は10.1%、22.0%の増加となった。



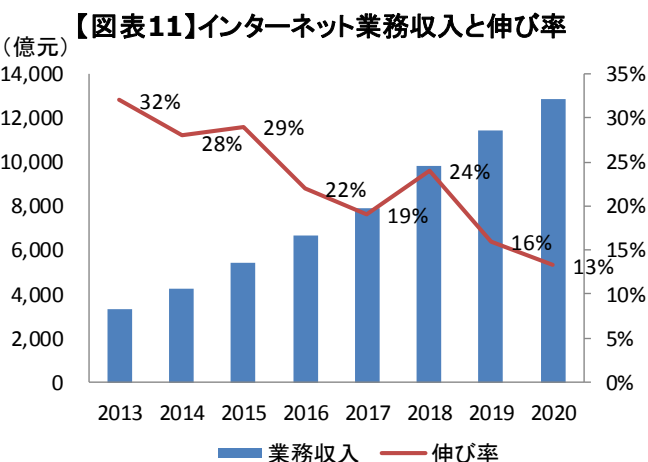
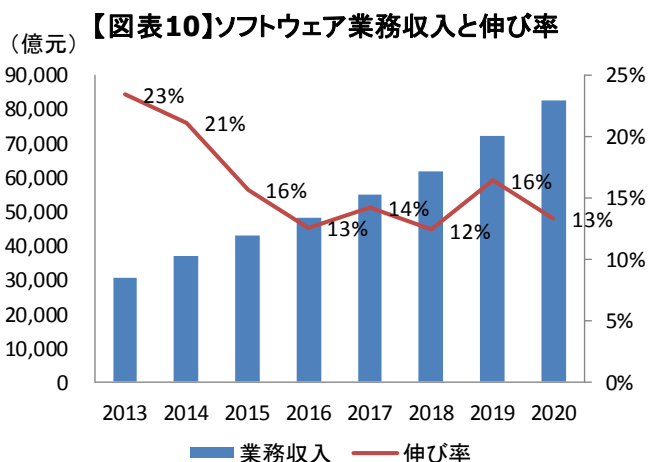
(出所) 工業情報化部

▶ ソフトウェア・情報技術サービス業

2020年、ソフトウェア・情報技術サービス業の一定規模以上企業数は4万社を超え、ソフトウェア業務収入は前年比13.3%増の8兆1,616億円となった(図表10)。内訳をみると、ソフトウェア製品収入は同10.1%増の2兆3,000億円で、業界全体の27.9%を占める。そのうち、工業ソフトウェア製品収入は同11.2%増の1,974億円。情報安全製品とサービス収入は同10.0%増の1,498億円。情報技術サービス収入は同15.2%増の5兆円で、業界全体の61.1%を占める。組み込みシステムのソフトウェア収入は同12.0%増の7,492億円で、業界全体の9.2%を占める。

▶ インターネットと関連サービス業

2020年の一定規模以上インターネットと関連サービス業の業務収入は前年比12.5%増の1兆2,838億円となり、伸び率が鈍化している(図表11)。内訳をみると、インターネット情報サービス収入は7,068億円で、全体の55.1%を占める。プラットフォームサービス収入は同14.8%増の4,289億円。インターネット接続サービス収入は同11.5%増の447.5億円で、伸び率は前年同期より20.8ポイント低下。インターネットデータサービス(クラウドサービス、ビッグデータサービスを含む)収入は同29.5%増の199.8億円で、伸び率は前年同期より3.9ポイント上昇した。



(出所) 工業情報化部

② 産業デジタル化

▶ 工業インターネットの応用が加速

当面、工業インターネット(インダストリアルインターネット)は工業の幅広い業界に応用されている。分野別にみると、装備製造業は主な分野の一つであるほか、採鉱、水務、金融といった実体経済の他分野にも拡大している。段階別にみると、生産過程管理、設備資産管理は主となっているが、コスト削減と効率向上の効果が大きく、核心業務プロセスへの応用も進んでいる。工業情報化部が発表した 2021 年の工業インターネットの発展計画では、15分野の計 90 項目からなり、各項目に具体的な目標を設定し、大半の目標は年内の達成を目指すとしている。

第5世代(5G)移動通信システムの特徴である高速大容量、低遅延、多接続は、従来の無線ネットワーク技術の弱点を補強し、無線ネットワークに対する工業企業の需要を満たしたことから、産業高度化を支えている。全国では「5G+工業インターネット」建設プロジェクトは 1,100 件を超え、製造業、港、電力、鉱山への 5G 応用が良好な効果を収めた。「5G+工業インターネット」は未だ発展初期にあるが、5G 産業の成熟化に伴ってインターネット建設コストが一層下がり、より幅広い分野に応用されることが予想される。

▶ 新型コロナはデジタル化転換を加速

新型コロナウイルスは経済成長、雇用、世界貿易に重大な影響を与えたとともに、デジタル化にも歴史的な発展機会をもたらした。需要側において、企業と政府のデジタル化意欲が高まり、数多くのデジタル化需要が新たに出ている。供給側において、デジタルインフラの整備、デジタル化新ツールの改善と応用を促進し、デジタル化を後押しした。

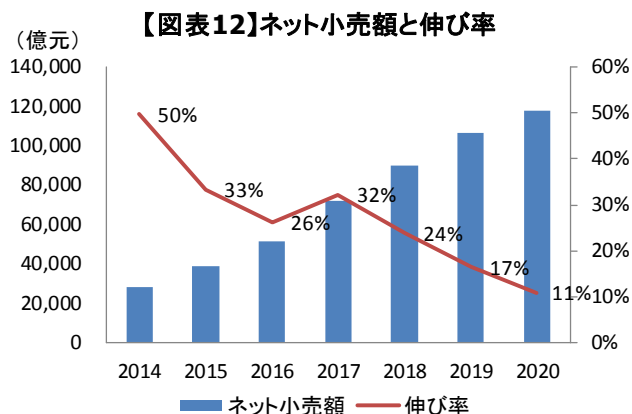
デジタル化意欲の高まり。デジタル化の基礎のある企業はデジタル技術を利用し、物流・資金流・商流の速やかな再構築を促進し、感染による損失を最小限に抑えた。中国中小商業企業協会のデータによれば、デジタル化の程度が高い企業は、コロナショック 3 カ月以内の回復比率は 60%に達したが、デジタル化成熟度が低い企業の回復比率は 48%にとどまった。

デジタル化需要の拡大。生活分野において、外出自粛の中、在宅での仕事・教育・飲食・娯楽の習慣が育成され、テレワーク、オンライン教育、生鮮 EC、オンライン診療といったオンライン産業が活性化した。生産分野において、工業インターネット、ビッグデータ手段を通じて需給マッチング、産業チェーン協同、資金融通を実現し、資源のオンライン調達、協同製造、生産能力の共有といったデジタル化生産の新しいモデルを生み出し、生産・操業開始における企業の難題を解決した。

Ⅲ. デジタル化需要

▶ デジタル化消費

デジタル化消費とは、社会主体がすべての情報製品とサービスに対する最終消費支出、および情報化手段によって実現された最終消費支出を指す。2020 年、中国のネット小売額は前年比 10.9%増の 11 兆 7,601 億元となり、うち実物商品のネット小売額は同 14.8%増の 9 兆 7,590 億元で、社会消費財小売総額の 24.9%を占め、前年より 4.2 ポイント上昇した(図表 12)。デジタル化消費の分野は仕事・学習・消費・娯楽・社交といった多様なシーンへ拡大し、新しい製品やサービスが続出してきている。感染対策期間、ゲーム、読書、動画に代表されるオンラインコンテンツ産業は好調で、個性化・多様な消費ニーズを満たした。



(出所) 国家統計局

▶ デジタル化投資

デジタル化投資とは、デジタル技術、デジタル産業を主な投資対象とする経済活動を指す。新型インフラ建設投資は現代化インフラ体系を構築し、5G、データセンター、工業インターネット、スマートシティといったインフラ建設はデジタル能力を提供した。2020 年、通信大手 3 社の中国移動、中国電信、中国聯通の 5G 投資

はそれぞれ 1,100 億元、397 億元、350 億元となり、5G 基地局を 25 万箇所建設した。通信企業の業務構造転換を受け、データセンター、クラウドコンピューティング、ビッグデータおよびモノのインターネット(IoT)業務収入は前年比それぞれ 22.2%、85.8%、35.2%、17.7%の増加となった。

▶ デジタル貿易

デジタル貿易とは、デジタル技術によって研究開発・設計・生産を行ったうえ、インターネットと情報技術を手段として交付された製品とサービスを指し、デジタルサービスを核心に、デジタル化交付を特徴とする貿易の新形態である。世界貿易機関(WTO)の「拡大国際収支サービス分類」(EBOPS)によると、電信・コンピュータと情報サービス、保険と養老年金サービス、金融サービス、知的財産権使用費、個人文化と娯楽サービスの一部、その他商業サービスの一部はデジタル化交付可能なサービスに属する。国連貿易開発会議(UNCTAD)データによると、2016～2018年、中国のデジタル化交付サービスの輸出額は 933 億ドルから 1,314 億ドルに増加し、サービス貿易輸出額に占める割合は 44.5%から 49.3%に上昇した。

新型コロナウイルスの世界的な蔓延はグローバル経済に大きな影響を与え、世界経済情勢の複雑性と不確実性が増している。かかる背景下、2020年10月に開催された第19期5中全会では、デジタル経済を発展し、5G、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能(AI)、ブロックチェーンといった次世代情報通信技術の革新を加速し、デジタル経済と実体経済の深い融合を促進することは、従来型産業の高度化と産業チェーンの現代化に役立ち、新発展構図の構築の下支えとなることを強調した。第14次5カ年計画期間にはデジタル経済の飛躍的発展を実現する戦略的時期であり、デジタル新型インフラ建設の加速、産業チェーン・サプライチェーン競争力の向上、科学技術革新の強化、産業デジタル化の推進、デジタル化消費の促進に取り組み、デジタル経済の発展を加速させることが必要である。

インターネットに代表される次世代情報技術革命と産業革命はデジタル経済の発展を促進し、経済成長の主な原動力となっている。中国のデジタル経済水準は米国(2019年 13.1 兆ドル)に次ぐ世界 2 位を占め、新型コロナウイルスの感染対策期間、デジタル経済は生産・操業再開、消費保障、雇用創出において重要な役割を果たしてきた。新旧エンジンの転換期にある中国经济にとって、今後 10～20 年、デジタル化と従来産業の融合を通じて、テクノロジーは新しいビジネスモデルの創造や業界構造の転換を後押しすることが予想され、その動向に引き続き注目していきたい。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

人事労務コンサルティング情報/中智上海

ブルーカラーの報酬・インセンティブ調査データ

中智コンサルでは、事前の調査と企業へ行ったヒアリングをもとに『2021年ブルーカラー雇用及び報酬管理調査報告』を作成しました。今回は報酬・インセンティブ編の中から、給与調整、給与水準、手当てなどの情報を含む報酬・インセンティブに関連するデータを共有させていただきます。

I. 2021年のブルーカラー従業員平均昇給率は5.5%

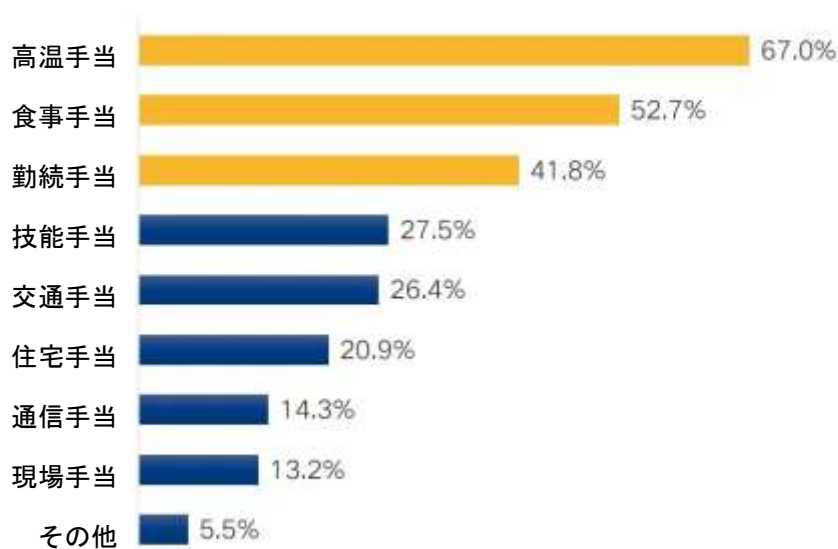
調査結果によると、2021年には57%の企業がブルーカラーの昇給計画を有しており、34%の企業が検討中、9%の企業が昇給は行わないと回答した。

2021年のブルーカラー従業員の昇給率は低位、中位、高位は、それぞれ3.6%、5.1%、7.0%、平均昇給率は5.5%だった。

II. ブルーカラーの手当は多様化し、技能手当は技能レベルに比例する

ブルーカラー従業員に対する手当では10種類近くあるが、その中でも高温手当と食事手当を支給している企業が、それぞれ67.0%、52.7%と比較的高くなっている。次いで41.8%の企業が勤続手当を支給している。そのほか、技能手当や交通手当、住宅手当、通信手当、現場手当等を支給する会社もあり、手当の種類は多様化している。

ブルーカラー従業員の手当



图片&数据来源:《中智咨询2021年蓝领用工及薪酬管理调研报告》

各種手当の支給水準を見ると、住宅手当の平均は405元/人/月、食事手当は平均326元/月、高温手当、交通手当、現場手当の月平均支給額は200元を超える。

ブルーカラー従業員に対する手当の平均水準



图片&数据来源: 《中智咨询2021年蓝领用工及薪酬管理调研报告》

ブルーカラー従業員の技能レベルが上がると、技能手当の金額も増加している。技能工では月額平均 402 元、高級技能工では 500 元、エンジニアでは 670 元、高級エンジニアになると 1000 元近くになる。

中智上海经济技术合作有限公司 中智日本企業倶楽部・智櫻会

グローバルにリードする人的資源総合サービスサプライヤーである中智は 1987 年、中央政府管理下の国有重点骨幹企業として設立されました。中智では現在、世界 500 強企業 239 社傘下の 1057 社や中国 500 強企業 148 社傘下の 611 社を含む全世界の企業 9.22 万社の企業やそこで勤めている 226 万人以上の中堅、上級技術者や管理者及び従業員へ人的資源の専門的サービスを提供しています。日系企業向けのサービスには中智日企倶楽部・智櫻会・中智日本サービスセンター・HR法務センターがあり、人事労務法務最新情報発信及びコンサル、人事アウトソーシング、日系企業の交流会等を提供しています。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021年6月)

■ MUFG BK 中国月報 第184号(2021年6月)

中国経済の現状を点検する

<https://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/121060101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.5 2021

広東省「第14次五ヵ年計画及び2035年までの長期目標綱要案」の発表

http://rmb.bk.mufig.jp/files/topics/1348_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214